

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.49

2020年5月28日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)・木下祐輔(APIR 調査役)・郭秋微(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)・車競飛(APIR インターン)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	16
予測結果表	21
関西経済のトレンド	22
主要月次統計	23

要 旨

弱含みの関西経済にCOVID-19が追い打ち 民需・外需が軒並み急落

- 20年1-3月期実質GDPは前期比年率-3.4%(前期比-0.9%)で、2四半期連続のマイナス成長となった。COVID-19の感染拡大の影響(経済活動の自粛)により、民間最終消費支出を中心に民間需要が減少し、加えて二つの輸出(財とサービス)が大幅に減少した。4-6月期はマイナス幅がさらに拡大することが予想されている。
- 2020年1-3月期の関西経済は、民需と外需が急激に悪化した。**前期の消費税率引き上げと中国経済の減速に加えて、COVID-19感染拡大による外出自粛と外国人観光客の入国規制が追い打ちとなった。景況感やインバウンド関連の指標では統計開始以来最低となった指標もある。
- 関西の実質GRP成長率を2020年度-5.1%、21年度+2.6%と予測する。**日本経済と同様に20年度は記録的な大幅マイナスとなる。21年度には回復に転じると見込むが、以前の水準に戻るのには22年度以降となる。
- 前回予測(3月16日公表)に比べて、20年度は-4.6%ポイントの下方修正、21年度は+1.5%ポイントの上方修正である。20年度の下方修正は、COVID-19感染拡大による世界経済および国内経済の失速を反映した。一方21年度は民間需要を中心に、公的需要・域外需要いずれも上方修正とした。
- 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ていく。2020年度は、民間需要が-4.7%ポイントと成長を大きく押し下げる。域外需要も-0.7%ポイントとマイナスの寄与である。公的需要は経済対策の効果から+0.3%ポイントと成長に貢献するが、民間需要のマイナスを補うには至らない。21年度は、民間需要が+1.8%ポイントと回復する。また公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.5%ポイントといずれも成長に寄与する。
- 緊急事態宣言に伴う経済活動の抑制ならびにその後の経済社会活動の変化による影響について、前回予測の時点では織り込んでいなかったが、今回の標準予測では織り込んでいる。前回と今回の予測結果の差をみると、**緊急事態宣言等が2020年度の関西経済に与えた影響は、民間最終消費支出2兆1,543億円、民間企業設備8,252億円、輸出3兆2,118億円、GRP3兆7,537億円の損失であり、追加的な失業者は157,966人にのぼると見られる。**

年度	2017	2018	2019	2020	2021
関西(%)	2.2	0.7	-0.2	-5.1	2.6
(全国,%)	(1.9)	(0.3)	(-0.1)	(-5.6)	(2.5)

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 5.1	3.4	1.1	0.1	▲ 0.6	▲ 4.9	3.5
民間住宅	▲ 4.8	0.9	▲ 1.7	▲ 9.4	3.6	▲ 1.4	▲ 4.9	0.3	▲ 8.3	2.4
民間企業設備	4.8	1.3	0.1	▲ 9.8	3.8	4.3	1.7	▲ 0.9	▲ 7.8	0.7
政府最終消費支出	0.8	0.7	1.8	1.5	1.0	0.3	0.9	2.4	1.3	0.9
公的固定資本形成	0.4	0.1	3.7	2.7	3.0	0.5	0.6	3.3	2.3	4.8
輸出	7.3	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 16.2	9.4	6.4	1.7	▲ 2.7	▲ 20.3	7.8
輸入	4.8	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 15.4	7.8	3.9	2.5	▲ 1.7	▲ 10.3	6.4
実質域内総生産	2.2	0.7	▲ 0.2	▲ 5.1	2.6	1.9	0.3	▲ 0.1	▲ 5.6	2.5
民間需要(寄与度)	0.7	0.6	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	1.4	0.2	▲ 0.5	▲ 4.3	2.0
公的需要(寄与度)	0.2	0.1	0.5	0.4	0.3	0.1	0.2	0.6	0.4	0.5
域外需要(寄与度)	1.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.6	0.1
名目域内総生産	2.4	0.4	0.6	▲ 4.7	2.6	2.0	0.1	0.7	▲ 5.1	2.4
GRPデフレータ	0.1	▲ 0.2	0.7	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.8	0.4	▲ 0.1
消費者物価指数	0.5	0.5	0.7	▲ 0.2	0.2	0.7	0.8	0.6	▲ 0.4	0.4
鉱工業生産指数	2.5	▲ 0.1	▲ 3.8	▲ 8.6	4.9	2.9	0.3	▲ 3.8	▲ 9.0	5.7
完全失業率	2.9	2.8	2.6	4.1	4.0	2.7	2.4	2.4	3.6	3.5

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2017-18年度は実績見通し、19-21年度は予測値。

日本経済の19年度までは実績値、20年度以降は「第128回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2020/3/16)

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	1.0	0.2	▲ 0.6	▲ 1.2	0.6	1.1	0.1	▲ 0.6	▲ 1.1	0.9
民間住宅	▲ 3.5	1.3	▲ 1.4	▲ 2.6	2.7	▲ 1.4	▲ 4.9	0.2	▲ 3.0	3.5
民間企業設備	3.7	1.0	0.8	▲ 2.0	1.6	4.3	1.7	▲ 0.7	▲ 1.2	2.6
政府最終消費支出	0.5	0.7	1.9	1.3	0.8	0.3	0.9	2.6	1.6	0.7
公的固定資本形成	▲ 5.1	▲ 1.0	4.2	2.7	1.7	0.5	0.6	3.6	2.2	1.1
輸出	7.2	▲ 1.1	▲ 2.7	1.1	3.2	6.4	1.6	▲ 2.3	0.9	3.4
輸入	5.3	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.7	2.1	3.9	2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	2.3
域内総生産	2.0	0.8	▲ 0.2	▲ 0.5	1.1	1.9	0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	1.2
民間需要(寄与度)	0.9	0.5	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	1.4	0.2	▲ 0.4	▲ 1.0	0.8
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.7	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	1.2	0.2	▲ 0.3	0.4	0.3	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.2

1. 関西経済の現況:2020 年 1-3 月期

1-1 景気全体の現況：弱含みだった関西経済に新型コロナが追い打ちとなり、民需・外需が軒並み急落

・関西経済の現況(概要)

2020年1-3月期の関西経済は、民需と外需が急激に悪化した。前期の消費税率引き上げと中国経済の減速に加えて、COVID-19感染拡大による外出自粛と外国人観光客の入国規制が追い打ちとなった。景況感やインバウンド関連の指標では統計開始以来最低となった指標もある。

家計部門は、前期に消費税率が引き上げられて弱含みとなっていたところへ、COVID-19の感染拡大が追い打ちとなり、急激に冷え込んでいる。センチメントは急速に悪化し、足下では過去最低水準となっている。大型小売店販売、所得、雇用、住宅と各指標とも失速が鮮明となっている。企業部門は、弱い動きとなっている。生産動向、景況感ともに悪化している。20年度の設備投資計画については堅調であるが、今後下方修正となる可能性が高い。対外部門も、弱い動きとなった。財の貿易は輸出・輸入とも縮小した。インバウンド需要は入国規制により最悪の様相を呈している。公的部門は堅調に推移している。

・日本経済：2 四半期連続のマイナス成長、消費税率引き上げと新型コロナのダブルショック

2020年5月18日発表のGDP1次速報によれば、20年1-3月期実質GDPは前期比年率-3.4%(前期比-0.9%)で、2四半期連続のマイナス成長となった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査)の最終予測は-4.63%で、実績値から下振れた。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比年率-2.6%ポイントと2四半期連続のマイナスで成長を抑制した。民間需要は-2.5%ポイントと2四半期連続のマイナス。民間最終消費支出同-1.5%ポイント、民間住宅同-0.5ポイント、民間企業設備同-0.3%ポイントなど総崩れであった。公

的需要も同-0.1%ポイントと低調だった。また純輸出も-0.8%ポイントで2四半期ぶりのマイナスとなった。特に輸出が-4.2%ポイントと大幅に成長を抑制した。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
16Q1	2.0	0.3	0.2	▲0.6	▲0.3	0.9	0.0	0.5	0.9	0.6	1.4
16Q2	0.6	▲1.2	0.3	▲0.4	1.8	▲0.7	0.3	▲0.4	0.9	0.1	0.5
16Q3	0.9	1.2	0.3	▲0.2	▲1.9	0.2	0.1	1.5	▲0.3	▲0.4	1.2
16Q4	1.2	0.1	0.1	0.9	▲0.9	▲0.1	▲0.3	1.9	▲0.5	▲0.3	1.5
17Q1	4.7	1.9	0.1	1.1	0.9	0.3	0.1	1.5	▲1.1	4.3	0.4
17Q2	1.4	1.5	0.1	0.6	▲0.4	▲0.3	0.5	0.0	0.9	2.3	▲0.9
17Q3	2.3	▲1.4	▲0.3	0.4	1.9	0.2	▲0.5	1.4	0.7	0.2	2.1
17Q4	1.9	1.1	▲0.4	0.9	0.4	0.1	0.1	1.4	▲1.7	2.1	▲0.3
18Q1	▲1.9	▲0.8	▲0.3	0.0	▲1.5	0.4	0.1	0.7	▲0.5	▲2.2	0.3
18Q2	1.8	0.5	▲0.3	1.3	▲0.3	0.0	0.5	0.6	▲0.6	1.8	0.0
18Q3	▲3.3	▲0.5	0.0	▲2.7	1.0	0.1	▲0.5	▲1.7	1.0	▲2.7	▲0.7
18Q4	2.3	0.9	0.2	2.8	0.1	0.5	▲0.2	1.2	▲3.2	4.3	▲2.0
19Q1	2.6	0.2	0.2	▲0.3	0.2	▲0.1	0.5	▲1.3	3.4	0.5	2.1
19Q2	2.1	1.2	0.0	0.5	0.0	1.2	0.4	0.1	▲1.3	3.3	▲1.2
19Q3	0.0	1.0	0.1	0.1	▲1.0	0.6	0.2	▲0.4	▲0.5	1.0	▲1.0
19Q4	▲7.3	▲6.4	▲0.3	▲3.0	0.0	0.2	0.1	0.3	1.8	▲9.5	2.1
20Q1	▲3.4	▲1.5	▲0.5	▲0.3	▲0.2	0.0	▲0.1	▲4.2	3.4	▲2.6	▲0.8

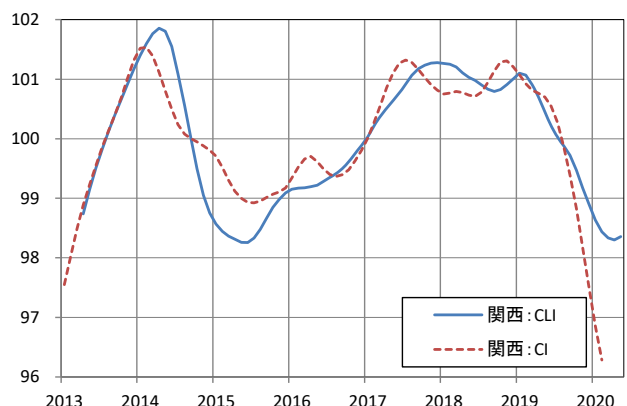
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(20年1-3月期1次速報)

・景気先行指標：先行き悪化が継続

APIRで独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」によると(図表1-2)、4月まで15カ月にわたり下落が続いてきたが、足下5月は上昇に転じた。しかし上昇幅は小さく、楽観視はできない。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.85

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：消費増税に加えて新型コロナの影響で急激に冷え込んでいる

2020年1-3月期の関西の家計部門は、前期に消費税率が引き上げられて弱含みとなっていたところへ、COVID-19の感染拡大が追い打ちとなり、急激に冷え込んだ。センチメントは急速に悪化し、足下では過去最低水準となっている。大型小売店販売、所得、雇用、住宅と各指標とも失速が鮮明となっている。

・消費者センチメント：大幅悪化、4月は過去最低水準

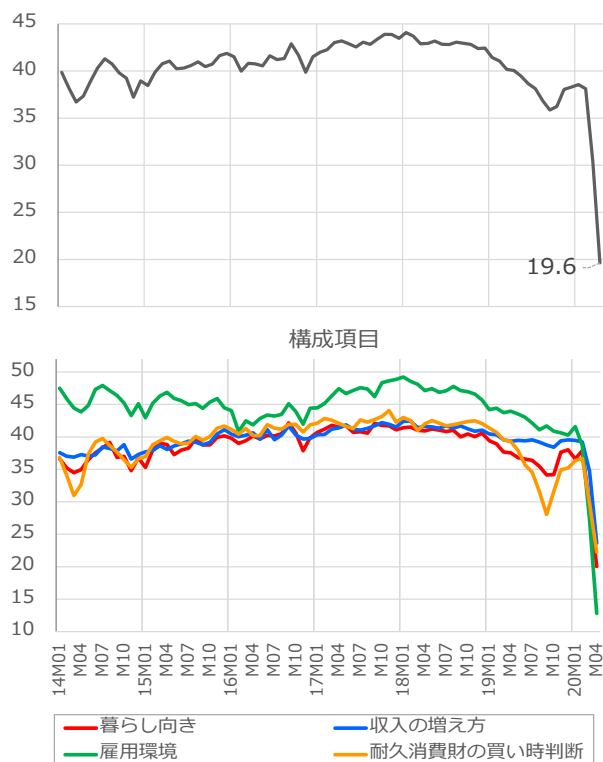
関西の消費者センチメントは、COVID-19の感染拡大による影響で、急激に冷え込んだ。2020年1-3月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)は、前期から-1.9ポイント低下し 35.7 だった。2 四半期ぶりの悪化で、東日本大震災発生直後の 2011 年 4-6 月期以来の低水準となった。

構成項目の消費者意識指標をみると、「耐久消費財の買い時判断」は+0.4 ポイント改善したが、それ以外の「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」は-2.0 ポイント、-1.3 ポイント、-4.7 ポイントとそれぞれ悪化した。特に雇用環境の悪化が大きい。

月次ベースでは、足下 4 月は 19.6(APIR 季節調整値)で、毎月の調査を始めた 2004 年以降で最低となった。これまでで最も低かったのはリーマン・ショック後の 2008 年 12 月の 26.9 だったが、これを大幅に更新した。また前月からの下げ幅は-10.7 ポイントで、過去最大だった。

全国の1-3月期の消費者態度指数は36.0(季節調整値)で、前期から-2.1 ポイント悪化した。月次ベースでは足下 4 月は 21.6 となり、過去最低だった。これを受けて内閣府は基調判断を3か月連続で引き下げ、過去に例のない表現で「急速に悪化している」とした。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



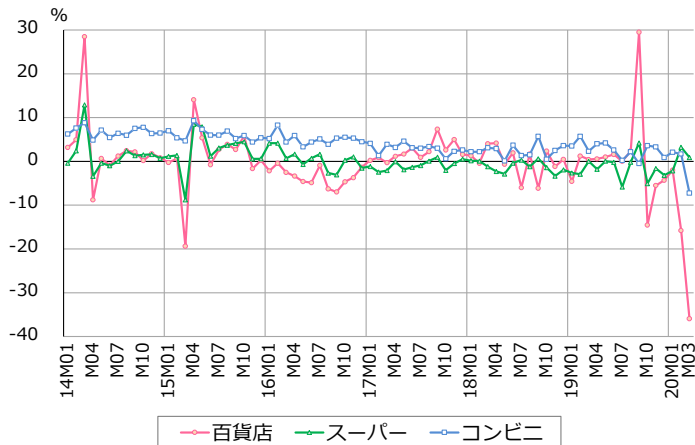
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・大型小売店販売：百貨店販売額を中心に大きく落ち込み

2020年1-3月期の大型小売店販売は、外出自粛や店舗の営業時間の短縮・臨時休業、訪日外客数の激減などで、大きく落ち込んだ(図表 1-4、全店ベース)。

1-3 月期の百貨店とスーパーを合計した大型小売店販売額は 8,664 億円となった。前年同期比-6.0%と 2 四半期連続で前年を下回った。マイナス幅は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の出た前期(-5.1%)よりも大きかった。内訳をみると、百貨店販売額は 3,118 億円で、前年同期比-18.0%と大幅マイナスとなった。2 四半期連続の前年割れである。一方スーパー販売額は 5,547 億円で、同+2.4%と 19 四半期ぶりで前年比増となった。外出自粛に伴い内食需要が伸びたことにより、スーパーの主力である飲食料品が好調だった。

図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

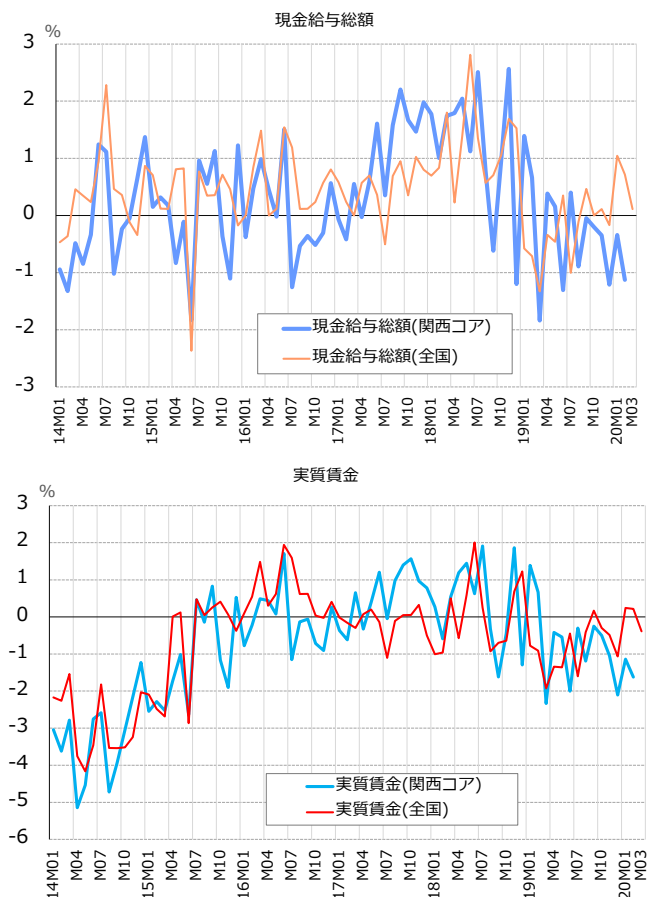
コンビニエンスストアの販売状況は、2月まで5カ月連続で前年を上回って推移してきたが、3月は前年同月比-7.2%と過去最大のマイナス幅を記録した。外出自粛による影響でオフィス街や観光地の店舗で販売が落ち込んだ。

・所得環境：全国に比して停滞している

関西の所得環境は、名目実質ともに伸び悩みで、全国に比して停滞している(図表 1-5)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、足下20年2月に26万635円だった。前年同月比-1.1%と7カ月連続で前年割れとなった。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.6%と12カ月連続のマイナスとなった。

全国の所得環境も伸び悩んでいるが、関西とは異なり、底打ちの兆しが見えている。足下3月の現金給与総額(名目賃金)は3カ月連続で前年比プラス。同月の実質現金給与総額(実質賃金)は3カ月ぶりに前年割れとなった。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



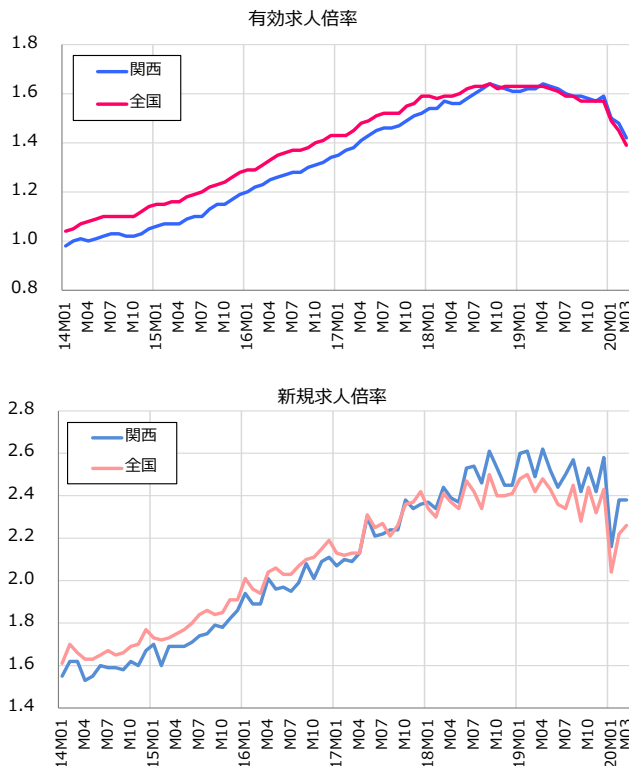
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.85、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・雇用環境：ピークアウトし、弱い動きとなっている

関西の雇用環境はピークアウトしており、弱い動きとなっている(図表 1-6)。COVID-19の影響も出始めており、足下の雇用環境は厳しい状況にある。

2020年1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.47倍で、前期から-0.11ポイントの大幅下落となった。3四半期連続の悪化で、下落幅は拡大している。月次ベースでみると、足下3月は1.42倍だった。3カ月連続の悪化。また1-3月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.31倍で、前期から-0.20ポイントの下落となった。2四半期ぶりの悪化。足下3月は2.38倍で、前月から横ばいだった。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

全国の1-3月期の有効求人倍率は1.44倍で前期から-0.13ポイントの下落だった。悪化は4四半期連続。新規求人倍率は2.17倍で、2四半期ぶりの悪化となった。月次ベースでみると、足下3月の有効求人倍率は1.39倍で3カ月連続の悪化、新規求人倍率は2.26倍で2カ月連続の改善となった。

関西・全国とも足下で新規求人倍率が下げ止まっているが、外出を避ける動きから求職申込件数が減っているためである。求人数も、業績悪化や先行きへの不透明感を背景に減少しており、雇用環境をめぐる状況は厳しい局面を迎えている。

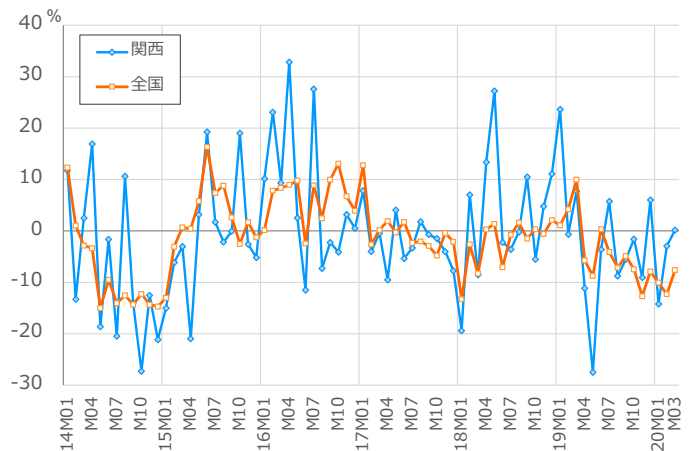
また、20年1-3月期の関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は2.8%で、前期から0.4%ポイント上昇した。全国は2.4%で、前期から0.1%ポイント上昇した。

・住宅市場：弱い動きとなっている

住宅市場は、弱い動きとなっている。2020年1-3月期の新設住宅着工戸数は32,382戸で前年同期比-5.6%となり、

4四半期連続で前年を下回った(図表 1-7)。また利用関係性を見ると、持家・貸家・分譲のいずれも前年割れとなった。持家は7,871戸で同-6.6%と2四半期連続、貸家は12,147戸で同-7.7%と7四半期連続のマイナス、分譲は12,032戸で同-3.7%と2四半期ぶりのマイナスだった。消費者センチメントや雇用環境の悪化から、しばらくは低調に推移する可能性が高い。

図表 1-7 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：弱い動きとなっている

2020年1-3月期の関西の企業部門は、弱い動きとなっている。生産動向、景況感ともに悪化している。20年度の設備投資計画については堅調であるが、今後下方修正となる可能性が高い。

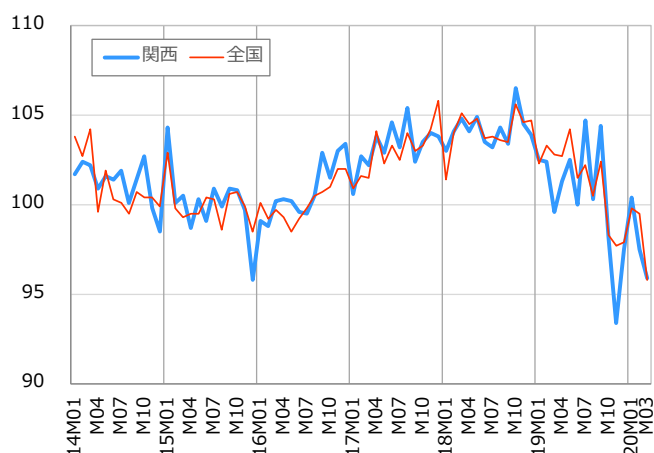
・生産：弱い動きとなっている

関西の生産は、弱い動きとなっている。2020年1-3月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は97.9で、前期比+1.6%と2四半期ぶりに増産に転じた(図表 1-8)。品目別では、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業が増産に寄与した。減産となったのは電気・情報通信機械工業等、金属製品工業等だった。なお増産といっても、前期の特殊要因(消費増税、および台風19号の影響で部品調達に遅れが生じた)で

の大幅減からの反動という部分大きい。今期と前々期(7-9月期)の水準を比較すると-5.0%であり、基調としては弱い。月次ベース(前月比)では、1月は+3.0%であったが、2月-2.9%、3月-1.6%と2カ月連続で減産となっている。

全国の10-12月期の生産指数は98.4で、前期比+0.1%と3四半期ぶりの増産となった。ただし関西と同様に基調は弱い。製造工業生産予測調査(速報値)では4月は前月比1.4%の上昇、5月は同-1.4%の低下が見込まれている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



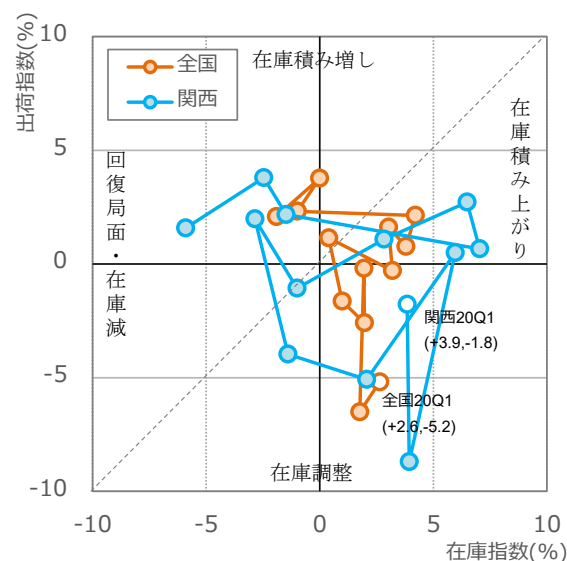
注：関西には福岡県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、前期から引き続き在庫調整に向かう局面にある。2020年1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比+3.9%、出荷指数は同-1.8%となった(図表 1-9)。在庫指数は4四半期連続のプラス、出荷指数は2四半期連続のマイナスである。在庫循環図上は第4象限で、在庫調整局面に位置している。

全国の10-12月期の在庫指数は前年同期比+2.6%、出荷指数は同-5.2%であった。関西と同様に、在庫調整に向かうフェーズにある。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2020年1-3月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

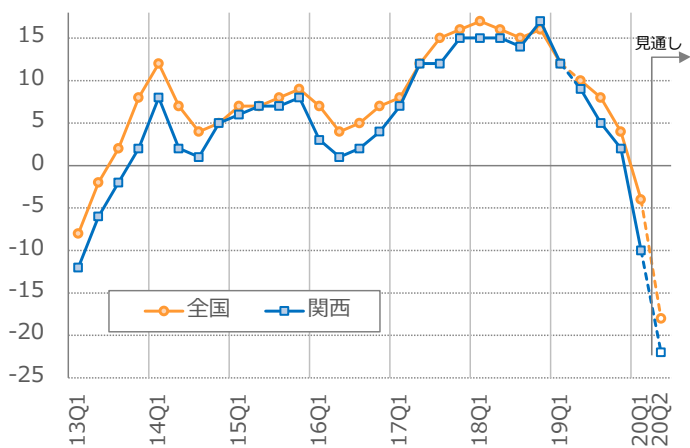
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：業種・規模問わず急速に冷え込んでいる

企業の景況感は、急速に冷え込んでいる。景況感はこれまで製造業での落ち込みが目立ち、非製造業は比較的堅調であったが、COVID-19感染拡大を受け、業種・規模問わず急速に悪化している。ただし以下に記す結果は、緊急事態宣言が発令する前の時点での調査であることに注意。

日銀短観3月調査(調査期間2月25日～3月31日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は-10となった(図表 1-10)。5四半期連続の悪化で、2013年3月調査以来、約7年ぶりにマイナス圏に転落した。また下落幅は-12ポイントで、2009年3月調査以来の落ち込みである。消費税率引き上げによる景気悪化と、COVID-19感染拡大の影響により景況感は急速に冷え込んでいる。

図表1-10 企業業況判断の推移(2020年3月調査)



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

規模別では、大企業-6、中堅企業-6、中小企業-13で、いずれもマイナス。特に大企業・中堅企業で落ち込みが大きい。業種別では、製造業は-16で前期から-10ポイントの悪化。マイナスは3四半期連続。素材業種、加工業種とも幅広い業種で悪化が目立った。非製造業は-3で、7年ぶりにマイナス圏に転落した。前期から-14ポイントの悪化となった。非製造業は、このところインバウンド需要の下支えを受けて製造業に比して底堅く推移してきたが、今回調査では製造業を上回る落ち込みとなった。特に宿泊・飲食サービスは-55(前回から-37ポイントの悪化)、対個人サービスは-9(同-36ポイントの悪化)というように、インバウンド需要の急減と外出自粛による影響が直撃する格好となった。

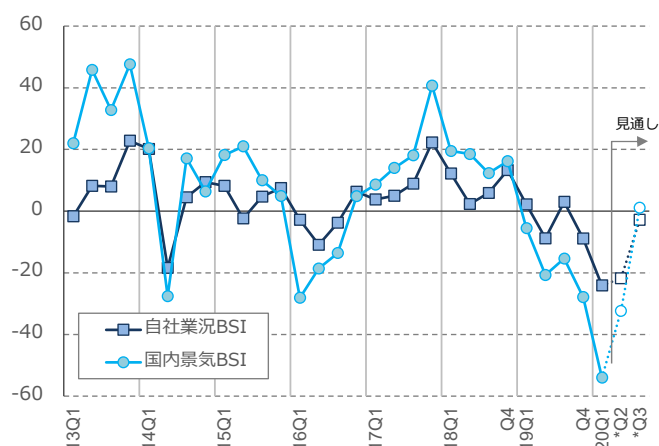
また先行き(全規模・全産業)は-22と-12ポイントのさらなる悪化が見込まれている。

全国の業況判断DI(3月調査、全規模・全産業)は-4で、前期から-8ポイントの悪化。業種別では、製造業は-12と前期から-8ポイント、非製造業は+1とそろそろプラス圏を維持したものの同-10ポイントと大幅悪化した。また先行きは-18と非製造業を中心に悪化が見込まれている。全国と関西の結果を比較すると、関西の方が水準、落ち込み幅ともに厳しい。

関西経済連合会・大阪商工会議所『第77回経営・経済動向

調査』(調査期間2月12日～2月27日)によると、20年1-3月期の自社業況BSIは-24.1と2四半期連続のマイナスとなった(図表1-11)。業種別では、製造業は-35.2で5四半期連続のマイナス、非製造業も-16.7で2四半期連続のマイナスとなった。規模別でも大企業-23.0、中小企業-25.0で、ともに2四半期ぶりのマイナス。業種・規模問わず景況感が急速に冷え込んでいる。また国内景気BSIは20年1-3月期-54.0で、5四半期連続のマイナスとなった。2011年6月(-57.1)以来の低水準である。先行きについては自社業況BSIは4-6月期-21.8、7-9月期-2.8、国内景気BSIは4-6月期-32.4、7-9月期+1.1と、ともに回復が見込まれている。ただしこれは2月時点での先行き見込みということに注意。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2020年2月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第77回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：人手不足感は弱まりつつあるが依然強い

日銀短観3月調査によると雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-25であった。前回調査から+2ポイント上昇した。人手不足感は製造業(-15、前回調査比+3ポイント)で幾分和らいでいるものの、非製造業(-35、同+2ポイント)では依然根強い。また先行き(全産業ベース)は-26と人手不足感の強まりが見込まれている。

・設備投資計画：20年度は堅調見込みだが下方修正の可能性が高い

2020年度の関西の設備投資計画は前年度比増が見込まれているが、今後の調査では下方修正となる可能性が高い。

日銀短観3月調査によると、関西企業の設備投資計画(対前年度比、全規模全産業ベース)で2019年度+10.6%、20年度+5.2%と見込まれている(図表1-12)。20年度計画値は19年度に比べると幾分小幅となつてはいるが、依然底堅い。COVID-19感染拡大の影響が十分織り込まれておらず、今後の調査で下方修正となる可能性が高い。なお生産・営業用設備判断(DI、「過剰」から「不足」を差し引いた値)は+1で、ほぼ過剰と不足がバランスする結果となっている。ただし業種別にみると製造業では+5とやや過剰感がある一方で、非製造業では-3と不足が上回っており、業種によって若干の差異がある。

全国の設備投資計画(前年度比、全規模全産業ベース)は19年度+2.7%、20年度-0.4%と、縮小傾向にある。

図表1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
19年度	10.6	8.1	12.4	2.7	4.1	1.9
20年度	5.2	5.9	4.7	-0.4	2.4	-2.0

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：財の輸出入は弱い動き、インバウンド需要は最悪の様相

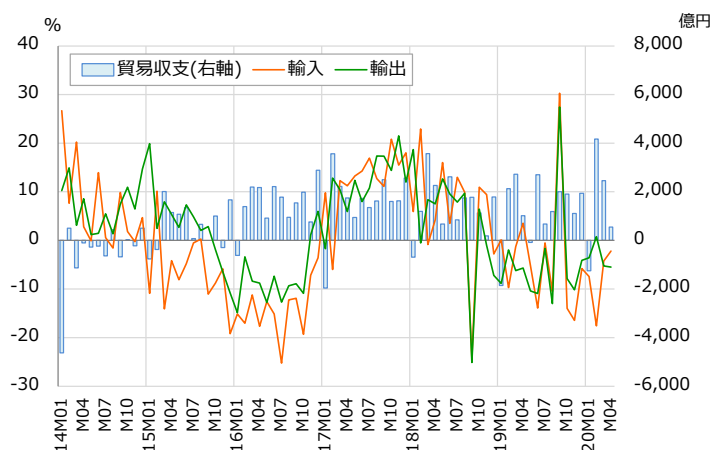
2020年1-3月期の対外部門は、弱い動きとなった。財の貿易は輸出・輸入ともに縮小した。インバウンド需要は入国制限の対象となる国・地域が段階的に拡大するにつれて減少していき、足下ではほぼ消失しているという状況である。なお後掲のトピックスで、COVID-19感染拡大による関西のインバウンドへの影響の試算結果を紹介している。

・貿易統計：輸出輸入とも縮小傾向続き、総じて弱い動き

2020年1-3月期の貿易は、輸出・輸入とも総じて弱い動きとなった。

輸出は3兆8,896億円で前年同期比-2.8%だった(図表1-13)。2四半期連続のマイナスであるが、前々期のプラスは18年9月に発生した関空一時閉鎖による影響からの反動増によるもので、これを除けば1年半以上にわたって前年割れが続いている。ただしマイナス幅は前期に比べると縮小した。月次ベースでみると、足下4月は前年同月比-5.5%で2カ月連続のマイナスだった。

図表1-13 輸出入(前年同月比：%)と貿易収支

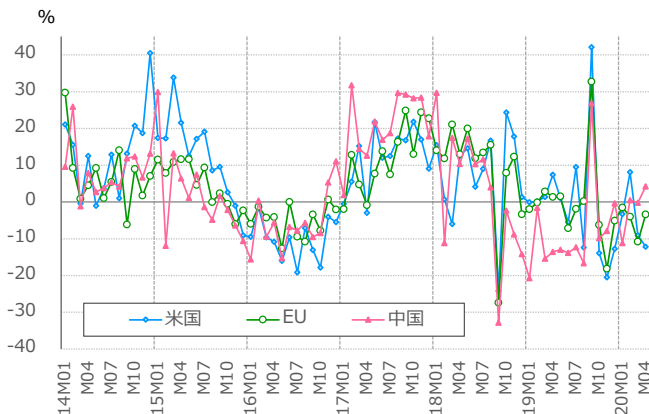


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、米国向け、EU向け、アジア向けのいずれもが前年割れとなった(図表1-14)。20年1-3月期の米国向けは前年同期比-1.6%、EU向けは同-5.2%でともに2四半期連続のマイナスとなった。米国向けは建設用・鉱山用機械、EU向けは事務用機器が特に減少した。アジア向けは同-0.9%で7四半期連続のマイナス。半導体等製造装置の輸出が減少した。アジア向け輸出の3分の1強を占める中国向け輸出は、同-3.2%と7四半期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は縮小している。月次ベースでは、足下4月はCOVID-19の感染拡大に伴う経済活動の停滞から米国向けが前年同月比-12.1%で2カ月連続のマイナス、EU向

けが同-3.4%で7カ月連続のマイナスとなった。一方アジア向けは同-1.5%とマイナス幅が縮小した。なかでも中国向けは半導体等電子部品が好調で、同+4.2%と2カ月ぶりにプラスに転じた。

図表 1-14 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸入は3兆3,521億円で、前年同期比-9.4%となり、2四半期連続の大幅減だった。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた1-3月期の貿易収支は+5,375億円となり、22四半期連続の黒字。輸出額と輸入額を合計した貿易総額は、前年同期比-6.0%と2四半期連続のマイナス。貿易全体の縮小傾向が続いている。月次ベースでは、足下4月は+547億円で3カ月連続の黒字となった。

日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、20年1-3月期の実質輸出は前期比-1.1%、実質輸入は同-4.4%で、ともに2四半期連続の減少だった。足下4月は前年同月比で輸出が-5.5%と3カ月ぶりの減少、輸入が+7.4%と2カ月連続の増加となった。3-4月の実質輸入は原油価格の急落に伴い輸入物価が下落したためプラスとなった。

・インバウンド：フリーフォールのような悪化、入国制限が緩和されるまでインバウンド需要は消失

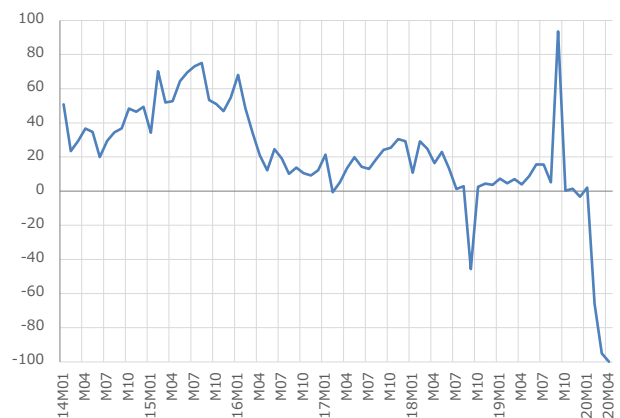
訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、急減してい

る。指標の動きをみると、さながらフリーフォールの様相を呈している。2月以降、COVID-19の感染拡大防止を目的として、入国制限の対象となる国・地域が段階的に拡大されたためである。

関空経由で入国した外国人客数は、2月以降急減した(図表1-15)。1月単月では過去最高となる709,555人にのぼり、前年同月比+2.1%となった。しかし1月27日に中国政府が海外団体旅行を禁止し、同月31日に日本政府は湖北省に滞在していた外国人の入国拒否の措置を執った。これを受けて2月は228,987人と大幅に減少し、前年同月比-66.1%と急落した。また3月には、中国、韓国、欧州、米国など入国制限の対象国・地域を順次拡大していった。3月は35,696人で、前年同月比は-95.1%となった。結果、1-3月期の合計は97.4万人で、前年同期比-53.5%となった。日本国内全体では同-49.3%であり、関西での落ち込み幅が大きい。

なお足下4月は393人にまで落ち込み、前年同月比は-99.9%となった。

図表 1-15 訪日外国人人数(関空経由、前年同月比%)

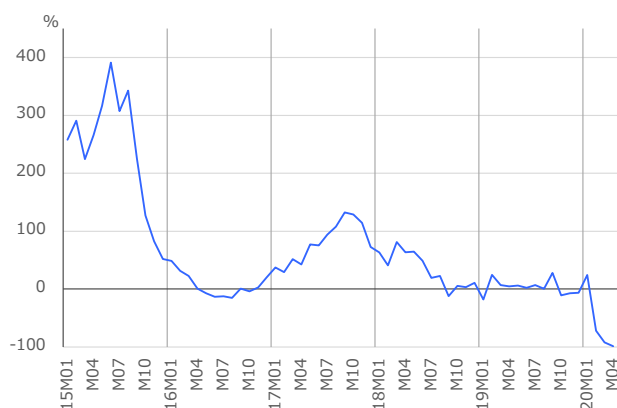


出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、2020年1-3月期の関西地区の百貨店免税売上高は前年同期比-54.2%となった(図表1-16)。免税件数も前年同期比-54.7%だった。売上高、免税件数ともに2四半期連続のマイナスである。なお月次ベースでは、足下4月は前年同月比-98.9%となった。インバ

ウンド需要はほぼ消失といった状況であり、海外からの入国規制が緩和されるまではこの状況が続こう。

図表 1-16 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

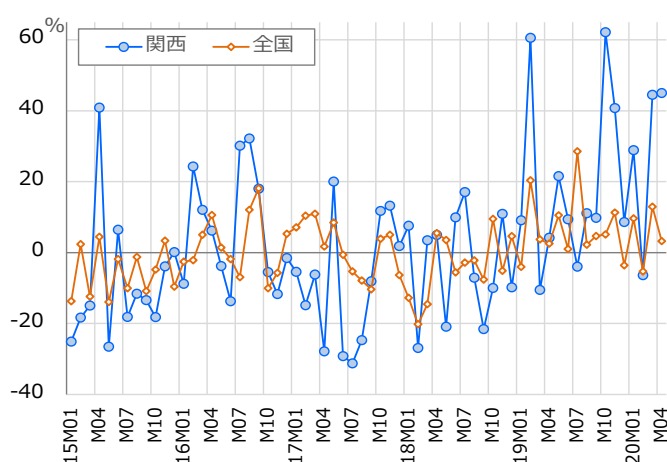


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：堅調に推移している

関西の公共工事は、堅調に推移している(図表1-17)。2020年1-3月期の関西での公共工事請負金額は3,247億円で、前年同期比+24.6%と大幅に増加した。5四半期連続のプラス。月次ベースでは、足下4月に3,199億円となり、前年同月比+45.0%と大幅増となった。

図表1-17 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2020-21 年度

2020 年 1-3 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を反映し、20-21 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提:APIR 日本経済予測は20年度-5.6%、21年度+2.5%

関西経済予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第128回景気分析と予測』（2020年5月28日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず日本経済の現状と先行き見通しを確認しておく。

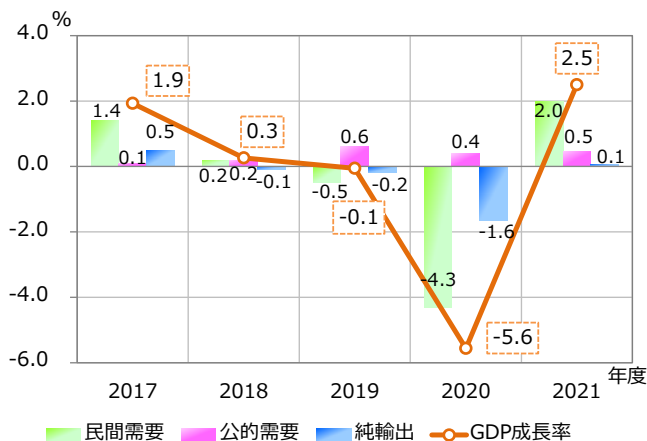
日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 20 年度-5.6%、21 年度+2.5%と予測している(図表 2-1)。前回予測と比較すると、20 年度は-5.2%ポイントの下方修正、21 年度は+1.3%ポイントの上方修正である。20 年度の下方修正要因は、COVID-19 感染拡大による世界経済および国内経済の失速である。前回予測では COVID-19 の影響について 1 四半期での収束を想定していたが、収束時期が後ずれしたためである。また 4 月の緊急事態宣言の発令を受けて経済活動が全面的にストップしたことを反映した。21 年度については民需の回復を見込み、上方修正としている。

実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別にみると、2020 年度は、民間需要が記録的なマイナスとなり成長抑制要因となる。また輸出の急減で純輸出も成長を押し下げる。公的需要は成長を押し上げるが小幅であり、民需や純輸出のマイナスを補うことはできない。21 年度には民間需要が回復に転じ、公的需要、純輸出とともに成長に貢献しよう。

また消費者物価コア指数の伸びは、2020 年度-0.4%、21 年度+0.4%と予測している。為替レートは2020年度 108.2 円/ドル、21 年度 110.0 円/ドルと見込む。

なお後掲のトピックスでは関西 2 府 4 県の生産側に基づく GDP 早期推計結果を示している。ここでの結果は、実績見通しなどにおいて参考としている。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2019 年度まで実績値、20 年度以降は予測値。

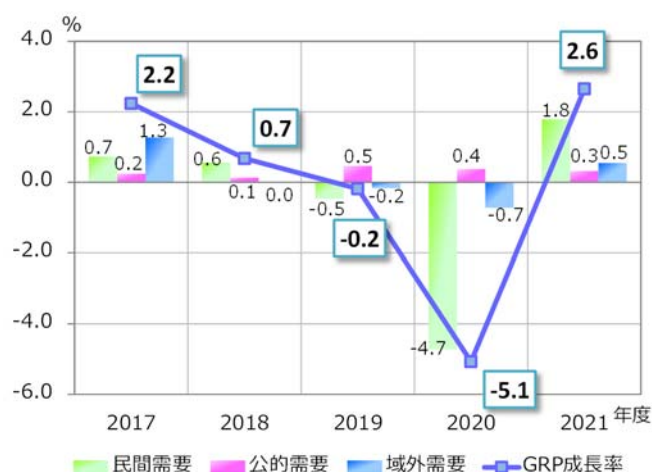
出所：APIR『第 128 回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2020 年度-5.1%、21 年度+2.6%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2020 年度-5.1%、21 年度+2.6%と予測する(図表 2-2)。日本経済と同様に 20 年度は記録的な大幅マイナスとなる。21 年度には回復に転じると見込むが、以前の水準に戻るのには 22 年度以降となる。なお過年度の実績見通しについては 17 年度+2.2%、18 年度+0.7%、19 年度-0.2%としている。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2017-19 年度は実績見通し、20 年度以降は予測値。

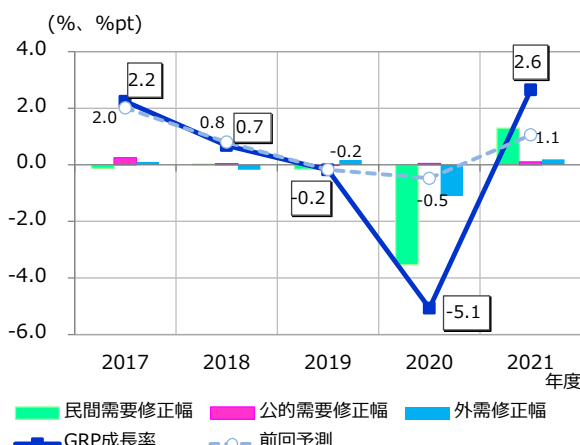
・各需要項目の成長に対する寄与

実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ていく。2020年度は民間需要が-4.7%ポイントと成長を大きく押し下げる。域外需要も-0.7%ポイントとマイナスの寄与である。公的需要は経済対策の効果から+0.4%ポイントと成長に貢献するが、民間需要のマイナスを補うには至らない。21年度は、民間需要が+1.8%ポイントと回復する。また公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.5%ポイントといずれも成長に寄与する。民間需要、公的需要、域外需要がいずれもプラスの寄与となるのは4年ぶりということになる。

・前回予測との比較

前回予測(3月16日公表)に比べて、20年度は-4.6%ポイントの下方修正、21年度は+1.5%ポイントの上方修正である(図表2-3)。20年度の下方修正は、日本経済予測と同様に、COVID-19感染拡大による世界経済および国内経済の失速を反映したことによる。COVID-19の収束時期については、1四半期すなわち1-3月期での収束を見込んでいたが、実際にはその想定は後ずれすることとなった。また緊急事態宣言の発令を受けて4月から5月にかけて経済活動が全面的にストップし、かつその後の「新しい生活様式」への対応も反映した(後掲2-4を参照)。一方21年度は民間需要を中心に、公的需要・域外需要いずれも上方修正とした。

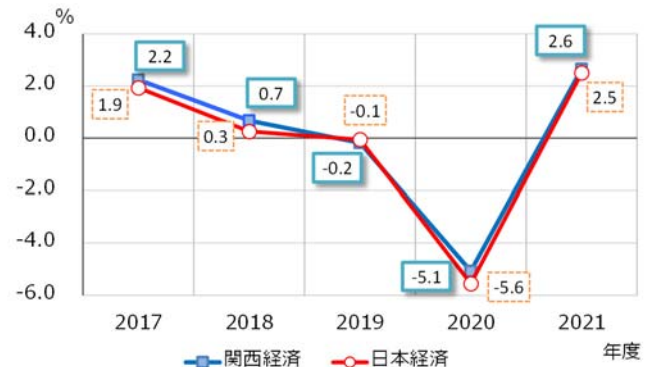
図表2-3 前回予測との比較



・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表2-4)。消費税率引き上げとCOVID-19感染拡大の2つのショックを関西も全国と同様の形で受けることとなり、成長パスおよび各需要項目の寄与は全国と類似した傾向となる。

図表2-4 関西・全国の経済成長率の推移

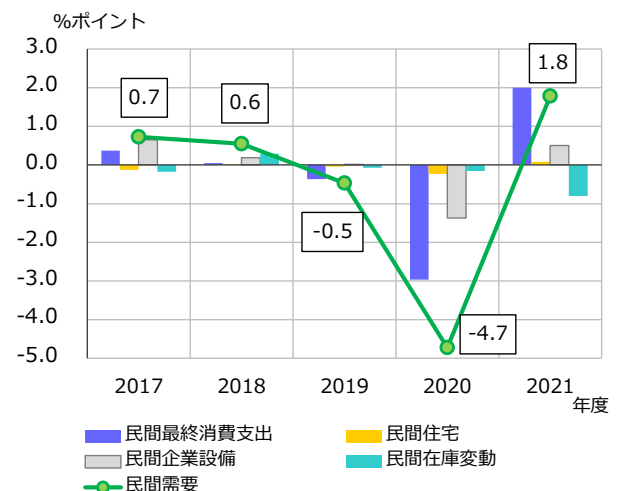


2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門: 20年度は総崩れ、回復は21年度以降となる見込み

民間需要のGRP成長率に対する寄与度は2020年度-4.7%ポイント、21年度+1.8%ポイントとなる(図表2-5)。20年度は民需を構成する項目全てが成長抑制要因となる。回復は21年度以降と見込まれる。

図表2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2020 年度-5.1%(前回-1.2%)、21 年度+3.4%(前回+0.6%)と予測する。前回予測に比べて、20 年度は下方修正、21 年度は上方修正としている。足下での緊急事態宣言等による自粛要請に加えて、「新しい生活様式」の普及により、緊急事態宣言解除後も消費は大きく抑制される。21 年度には回復に転じるが、元の水準まで戻るのはしばらく先となる。

実質民間住宅の伸びは、20 年度-9.4%(前回-2.6%)、21 年度+3.6%(前回+2.7%)と予測する。住宅市場においても、民間消費と同様に 20 年度は大幅減を避けられない。回復は 21 年度となる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 20 年度-3.2%ポイント、21 年度+2.1%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを 20 年度-9.8%(前回-2.0%)、21 年度+3.8%(前回+1.6%)と予測する。景気の先行き不透明感が強いことから投資の手控え・先送りの動きが強まり、設備投資も大幅減が見込まれる。企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 20 年度-1.5%ポイント、21 年度-0.3%ポイントとなる。

(2) 公的部門：成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2020 年度+0.4%ポイント、21 年度+0.3%ポイントとなる。民間需要と域外需要の貢献が見込みにくい中で、公的部門は成長を緩やかに下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、2020 年度+1.5%(前回+1.3%)、21 年度+1.0%(前回+0.8%)と見込む。20 年度 21 年度とも前回に比べて若干の上方修正としている。また実質公的固定資本形成の伸びは、20 年度+2.7%(前回+2.7%)、21 年度+3.0%(前回+1.7%)と見込む。公的固定

資本形成の見通しについても、前回予測から若干の上方修正としている。

(3) 対外部門：輸出・輸入とも 20 年度は大幅減

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2020 年度-0.7%ポイント、21 年度+0.5%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを 2020 年度-16.2%(前回+1.1%)、21 年度+9.4%(前回+3.2%)と予測する。欧米をはじめ世界各国で都市のロックダウンなど経済活動が大幅に抑制されたことにより、海外需要は急減している。また入国規制の長期化でインバウンド需要は現状ほぼ消失している。輸出の回復は 21 年度以降となるだろう。また実質輸入は、20 年度-15.4%(前回-0.7%)、21 年度+7.8%(前回+2.1%)と予測する。内需の落ち込みやアウトバウンドの消失の影響が大きく、前回予測から 20 年度を大幅下方修正している。この結果、実質純輸出の GRP 成長率に対する寄与度は 20 年度-0.5%ポイント、21 年度+0.4%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2020 年度-0.3%ポイント、21 年度+0.1%ポイントと予測する。域外経済の停滞により 20 年度は成長を抑制する。

(4) 雇用環境：悪化が見込まれる

景気の急速な悪化により、雇用環境は悪化が見込まれる。完全失業率は、19 年度まで 2%台で推移してきたが、20 年度には 4%台まで上昇すると予測する。

2-4 緊急事態宣言等の影響：20 年度の民間消費 2.2 兆円、GRP3.8 兆円、失業者は 15.8 万人増加

前回予測(3 月 16 日公表)では、4 月に発令された緊急事態宣言およびその後の経済社会活動の変化が織り込まれていなかった。これに対して今回の標準予測では、当研究所の

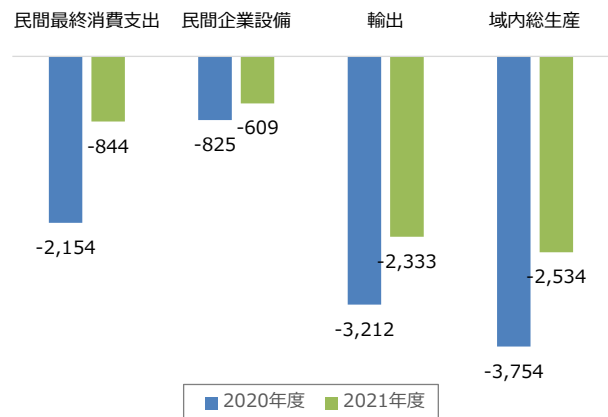
一連の研究成果を予測結果に織り込んでいる。当研究所ではレポート「Trend Watch」で今般のコロナ禍が関西経済にもたらした影響について推計を順次行っている。

まず、当研究所が公表している今般のコロナ禍が関西経済に及ぼした影響の推計結果を示そう。「Trend Watch」No.59(2月20日公表)では、対中輸出への影響を推計している。回復までに2四半期要すれば経済損失額は対中輸出が1,972億円、サービス輸出が1,591億円にのぼるとしている。また「Trend Watch」No.61(5月7日公表、本号トピックス3-1に概要を掲載)では、緊急事態宣言の家計消費およびインバウンド需要の損失額を推計している。ここでは1カ月換算で家計消費は7,081億円、インバウンド需要は840億円減少するとしている。この結果を受けて近日公表予定の「Trend Watch」では、関西地域間産業連関表を用いて地域別・産業別の影響を推計している。関西2府4県での1カ月換算した影響は、生産効果としては1兆61億円、雇用効果としては90,532人分に相当する雇用が失われることになる。産業別では対個人サービス、運輸・通信、商業など第3次産業を中心に影響が大きい。

なおこれらの推計は月次ベースや対中輸出に限定した推計であるため、今回の標準予測では年ベースに換算するなどして、家計消費や輸出を修正した。

図表2-6は、2020-21年度のGRP主要支出項目について、前回予測と今回予測の水準を比較した図である。前回予測でコロナ禍の影響を全く考慮していないわけではないが、ここで示した差を緊急事態宣言等が関西経済全体に与えた影響とみなそう。2020年度についてみると、民間最終消費支出は2兆1,543億円(対前回予測値比で4.4%に相当)、民間企業設備は8,252億円(同7.2%)、輸出は3兆2,118億円(同16.9%)、GRP全体で3兆7,537億円(同4.5%)となっている。また雇用への影響をみると、追加的な失業者数は20年度に157,966人にのぼり、失業率は4.1%にまで上昇すると予測する。

図表2-6 緊急事態宣言等の関西経済全体への影響



注：単位10億円。前回予測と今回予測の水準の差を示している。

3. トピックス

今回のトピックスでは、(1)緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響を分析した「Trend Watch」(No.61、2020年5月7日公表)の概要¹と、(2)関西各府県のGRP早期推計の最新結果(2018-19年度)の2点を取り上げる。

3-1 緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響

(1) 概要

安倍首相は4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令した。関西では大阪府、兵庫県がその対象となり、同月16日には全国に拡大された。また、5月4日には宣言が5月31日まで延長された。発令後の外出自粛要請や休業要請強化に伴い、家計はこれまで以上に不要不急の消費を削減している。本稿では、COVID-19が関西の家計消費とインバウンド需要に与える1カ月の直接的な影響について分析した²。

(2) 不要不急消費の減少による影響

総務省「家計調査」では、各消費費目を「基礎的支出」と「選択的支出」に分けており、前者は生活必需品、後者はぜいたく品と考えることができる³。緊急事態宣言により、家計は選択的支出の中から、不要不急の消費を削減する。図表3-1-1は不要不急消費対象の消費総額に占める割合を財・サービスに分けて示したものである。近畿(関西)では24.5%がそれに相当している。家計はこの不要不急消費対象から実際に削減することとなる⁴。

図表3-1-1 不要不急消費対象の割合(2019年)

(単位: %)

区分	代表品目	全国	近畿	大阪府	神戸市	京都市	大阪市	奈良市	和歌山市
耐久財	自動車、家電、家具等	3.8	3.0	3.6	2.7	2.6	3.7	4.4	2.6
半耐久財	衣類、バッグ、宝飾品等	6.4	6.1	6.2	5.3	5.6	5.7	5.5	6.6
非耐久財	文具、その他化粧品等	1.5	1.5	1.7	1.2	1.5	1.6	1.2	1.4
公共サービス	鉄道、高速道路	1.6	1.6	1.9	2.1	1.2	1.6	1.4	1.8
外食	外食	4.0	4.3	5.8	5.4	3.5	3.7	3.5	7.2
娯楽関連	旅行・テーマパーク・スポーツ等	5.9	6.3	6.4	6.9	10.5	5.4	4.7	4.8
その他	駐車料金・レンタカー等	2.1	1.6	1.3	1.9	1.3	1.8	2.1	3.2
不要不急消費合計		25.3	24.5	26.9	25.4	26.2	23.4	22.7	27.7

注: 1世帯当たり年間支出額。総務省「家計調査」の選択的支出から、不要不急消費に対応する費目を抽出している。

出所: 総務省「2019年家計調査、家計収支編、総世帯」

ここで、緊急事態宣言が1カ月続き、家計が不要不急消費を削減させた場合の2020年度の関西(2府4県)における家計消費減少額を、下記の式①から推計した。

$$\text{家計消費減少額}_i = \text{名目民間家計最終消費支出} \times \text{不要不急消費対象割合}_i \times \text{削減率} \quad \dots \text{①}$$

(i=カテゴリー別不要不急消費対象消費費目)

名目民間家計最終消費支出は、各府県の県民経済計算から最新の値を入手し、APIRによる各府県の経済予測結果で延長して2020年度値を推計した。これを12で除して月次ベースに変換し、図表3-1-1の不要不急消費対象割合を乗じて、不要不急対象消費額を推計した⁵。加えて、他の情報から削減率を70%と仮定し、家計消費減少額を推計した⁶。

推計結果を図表3-1-2に示している。大阪府で3,369億円、兵庫県で1,870億円、京都府で936億円、滋賀県で423億円、奈良県で410億円、和歌山県で312億円、関西全体で7,081億円の家計消費が減少すると見込まれる。

¹ 稲田義久・木下祐輔・野村亮輔(2020)「緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響—影響は2つの輸出から国内消費へ—」『APIR Trend Watch』No.61(<https://www.apir.or.jp/research/8243/>)

² 緊急事態宣言の実施期間は当初4月7日から5月6日であったため、本稿では家計の自粛が1カ月間続いた場合の効果を分析した。

³ 家計調査では、家計世帯の年間収入が1%変化する時に各支出項目が何%変化するかを示した指標(支出弾力性)を算出している。支出弾力性が1未満の支出項目は基礎的支出(必需品的なもの)に分類され、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当する。1以

上の支出項目は選択的支出(贅沢品的なもの)に分類され、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当する。

⁴ 西岡(2020)での不要不急消費の割合は全国で23.7%と推計されている。本稿では25.3%とほぼ同様の結果となっている。

⁵ 府県庁所在地の不要不急消費対象割合を当該府県の不要不急消費対象割合とみなしている。

⁶ 3月の国内のホテル稼働率は30.5%と前月の半分程度に低下した。また、4月の大手百貨店の売上高は前年同月比で70-80%の大幅減少。同月の乗用車新車販売台数は同-30.4%と大幅減少した。

図表 3-1-2 府県別家計消費減少額(不要不急消費を70%削減)

(単位: 100万円)

区分	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西
耐久財	45,435	19,831	9,373	6,623	7,879	2,982	86,615
半耐久財	77,547	38,778	19,921	10,272	9,882	7,385	177,209
非耐久財	20,704	8,912	5,230	2,958	2,232	1,589	43,470
公共サービス	24,229	15,287	4,366	2,811	2,459	1,979	47,569
外食	72,564	39,608	12,640	6,734	6,358	8,169	122,909
娯楽関連	80,697	50,719	37,444	9,780	8,491	5,462	183,187
その他	15,763	13,869	4,612	3,196	3,714	3,620	47,111
合計	336,938	187,005	93,586	42,374	41,016	31,185	708,070

出所: 総務省「2019 年家計調査、家計収支編、総世帯」

(3) インバウンド需要減少による影響

次に、関西のインバウンド需要減少の影響を考察する。

日本政府観光局(JNTO)によれば、2020 年 3 月の訪日外客数は 19 万 3,700 人(前年同月比-93.0%)だった。この減少率はリーマン・ショック期の 09 年 2 月(同-41.3%)、東日本大震災発生翌月の 11 年 4 月(同-62.5%)よりも大きい。関西でも訪日外客の激減による影響は大きい。図表 3-1-3 は 3 月の関西の各府県の訪日外客数の伸び率(APIR 推計)を示している。これまでインバウンド需要が堅調であった大阪府(同-92.3%)や京都府(同-91.7%)でも大幅な減少が確認できる⁷。

こうした訪日外客数の激減を受け、関西におけるインバウンド需要減少の損失額を推計すると、2019 年の関西での外国人消費額は 1 兆 615 億円と推計されることから⁸、3 月のインバウンド需要の損失額は 815.4 億円と推計される。なお訪日外客数の大幅減少は今後も続くと考えられるため、4 月も 3 月と同程度(前年同月比-95.0%)の減少率を想定すると、損失額は大阪府で 492 億円、兵庫県で 82 億円、京都府で 195 億円、滋賀県で 31 億円、奈良県で 20 億円、和歌山県で 19 億円、関西全体で 840 億円と推計できる。

⁷ 訪日外客数は JNTO 公表の訪日外客数と観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に APIR が推計した各府県の月次訪問率を乗じて推計しているため、大阪出入国在留管理局の関西国際空港の入国者数の伸びとは異なる点に注意を要する。

図表 3-1-3 府県別のインバウンド需要減少額

(単位: %, 100万円)

府県	訪日外客数 伸び率(3月)	訪日外客数 伸び率想定(4月)	損失額 (2020年3月)	損失額 (2020年4月)
滋賀県	-90.7	-95.0	2,989	3,130
京都府	-91.7	-95.0	18,778	19,447
大阪府	-92.3	-95.0	47,850	49,249
兵庫県	-91.9	-95.0	7,973	8,242
奈良県	-90.3	-95.0	1,912	2,013
和歌山県	-88.7	-95.0	1,820	1,949
関西計	-92.2	-95.0	81,536	84,032

注: 筆者推計値。関西は近畿運輸局(2府4県)ベース。3月の関西各府県の損失額の合計値と関西計とは必ずしも一致しない。

出所: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より筆者推計

(4) インバウンド需要減少による影響

緊急事態宣言による家計消費需要減少と訪日外客激減によるインバウンド需要減少の合計が関西経済にもたらす直接的な経済的損失といえよう。すなわち、大阪府で 3,862 億円、兵庫県で 1,952 億円、京都府で 1,130 億円、滋賀県で 455 億円、奈良県で 430 億円、和歌山県で 331 億円、関西で 7,921 億円と 4 月の損失額を推計できる。これは、関西の域内名目総生産(GRP)を 0.9%程度引き下げることとなる(図表 3-1-4 参照)。

図表 3-1-4 緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響(1 カ月間)

(単位: 億円, %)

項目	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西
(1)民間家計消費への影響	3,369	1,870	936	424	410	312	7,081
(1-1)うち旅行支出	409	240	117	59	59	37	942
(2)インバウンド需要への影響	492	82	194	31	20	19	840
(3)合計: (1)+(2)	3,862	1,952	1,130	455	430	331	7,921
名目GRP(2020年度)引き下げ率	0.96	0.89	1.05	0.68	1.12	0.98	0.91
特別定額給付金支給額	8,821	5,454	2,577	1,413	1,326	920	20,512

注: 2020 年度は APIR が推計した名目 GRP 予測値を用いている。
出所: 総務省「家計調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、内閣府「県民経済計算」、APIR「Kansai Economic Insight Quarterly No.48」等より筆者作成。

なお、このような負の影響を緩和するために「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、特別定額給

⁸ 関西を訪れた外国人の観光消費額の推計については、稲田・入江・下田(2019)を参照のこと。ここでは、外国人消費に対して関西で供給できる輸入等を控除した金額であり、関西での消費金額とは異なることに注意。

付金が交付されることになった。これにより、1人当たり10万円の給付金が支給される。住民基本台帳人口から関西各府県の特別定額給付金を計算すると、大阪府で8,821億円、兵庫県で5,454億円、京都府で2,577億円、滋賀県で1,413億円、奈良県で1,326億円、和歌山県で920億円、関西で2兆512億円と推計できる。

(5) 分析の要約と含意

以上、COVID-19の関西経済への直接的影響として、インバウンド需要の減少に加え、緊急事態宣言発令による国内家計消費需要の減少を合わせて分析した。本稿の分析結果から得られる含意は次のようになる。

- ① 緊急事態宣言発令により関西の家計消費は1カ月換算で7,081億円程度、インバウンド需要は840億円程度減少すると見込まれる。また2020年度の名目域内総生産を0.9%程度引き下げる。
- ② 政府は国民1人当たり10万円を所得制約なしに給付することを決めた。この政策の事業規模は12兆円超であり、GDP比2%を上回る効果を持つとされ、特別定額給付金支給額は上記の経済損失額を上回っている。
- ③ 10万円の定額給付はこれまでの事例とは異なり、ある程度消費の下支え効果を持つと考えられる。家計はこれを生涯所得の増加ではなく一時的な所得増とみなすため、支給後に一時的な消費需要として発現するだろう。
- ④ ただし、支給については可及的速やかな方法を工夫すべきである。日本と海外の給付金支給スピードの差は納税データ電子化普及の差にあると思われる。これを機にマイナンバー制度などの電子化普及を加速する必要があるだろう。
- ⑤ COVID-19の経済的インパクトはタイムラグを伴い中国から世界に広がっており、世界経済の減速感は今後一層強まろう。感染拡大と経済への影響の難しいバランスが続く中、金融支援や家賃支援を始めとする第二、第三弾の経済政策が求められよう。

(稲田義久・木下祐輔・野村亮輔)

3-2 関西各府県のGRP早期推計(2018-19年度)

各県のGRP確報値(『県民経済計算』)の発表は、例年、国のGDPの公表時期に比して2年ほど遅れる。関西2府4県GRPの過年度の未公表分の実績見通しについては、当研究所が独自に早期推計を行っている。今回は、2018-19年度における関西2府4県のGRPを早期推計した(奈良県の場合は、未公表である2017年度も対象とした)。なお、早期推計の具体的な方法は、2013年度関西経済白書に紹介した方法をベースとしている。

(1) 関西

図表3-2-1に今回の早期推計の結果をまとめた。関西2府4県の実質GRP(生産側)の合計は、2017年度が83.5兆円、18年度が83.6兆円、19年度が82.7兆円となる。また実質成長率は、17年度が+2.3%、18年度が+0.0%、19年度が-1.0%であったと予測される。

図表3-2-1 早期推計の結果概要

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
モデルの推計期間	2001-17	2001-17	2006-17	2001-17	2001-17	2006-17	
●モデルの適合度							
自由度修正決定係数	0.91	0.93	0.83	0.94	0.84	0.64	-
GRP水準のMAPE(%)	0.38	0.68	1.02	1.17	0.43	1.38	-
GRP成長のMAPE(%)	0.52	1.17	1.41	1.95	0.81	1.97	-
ダービンワトソン比	1.66	2.91	1.64	2.31	2.96	1.76	-
●実質GRP(兆円)							
FY2017(実績)	38.97	20.74	10.50	6.35	3.64	3.31	83.52
FY2018(早期推計)	38.58	20.85	10.65	6.42	3.72	3.33	83.55
FY2019(早期推計)	38.19	20.73	10.50	6.29	3.67	3.35	82.72
●実質成長率(%)							
FY2017(実績)	2.9	2.2	1.8	3.0	2.3	-4.9	2.3
FY2018(早期推計)	-1.0	0.5	1.3	1.1	2.3	0.4	0.0
FY2019(早期推計)	-1.0	-0.6	-1.4	-2.0	-1.4	0.5	-1.0
●実質成長率(%)寄与度ベース							
FY2017(実績)	1.3	0.5	0.2	0.2	0.1	-0.2	2.2
FY2018(早期推計)	-0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
FY2019(早期推計)	-0.5	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-1.0

注1: MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

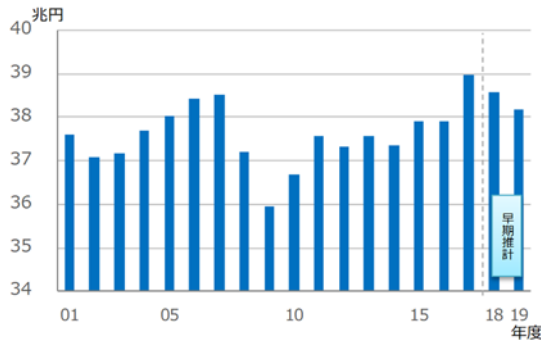
注2: 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

注3: 奈良県のFY2017の値は早期推計値。

(2) 大阪府

大阪府の実質GRPは、2018年度が38.6兆円、19年度が38.2兆円となる。実質成長率でみると、18年度が-1.0%、19年度が-1.0%となる。18-19年度と2年連続のマイナス成長だったと予測される。

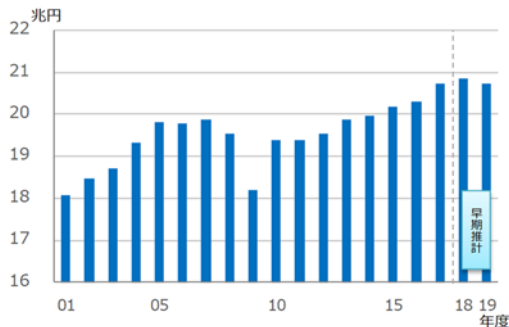
図表 3-2-2 大阪府の実質 GRP



(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、18 年度が 20.9 兆円、19 年度が 20.7 兆円となる。実質成長率は、18 年度が+0.5%、19 年度が-0.6%となる。18 年度はプラス成長を維持したが、19 年度は 10 年ぶりにマイナス成長に転じたと予測される。

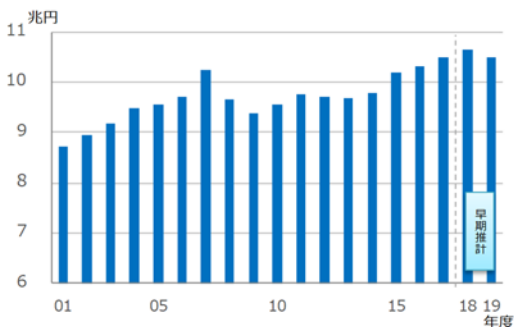
図表 3-2-3 兵庫県の実質 GRP



(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2018 年度が 10.7 兆円、19 年度が 10.5 兆円となる。また実質成長率は 18 年度が+1.3%、19 年度が-1.4%となる。このように京都府は、プラス成長から一転して 19 年度は 6 年ぶりのマイナス成長になったと予測される。

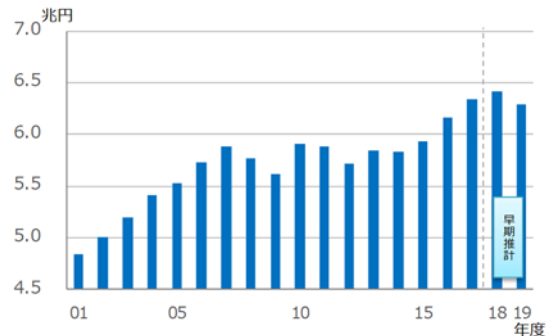
図表 3-2-4 京都府の実質 GRP



(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2018 年度が 6.4 兆円、19 年度が 6.3 兆円となる。また実質成長率は、18 年度が+1.1%、19 年度が-2.0%となる。18 年度は 1%程度のプラス成長を維持したが、19 年度に 5 年ぶりに大幅なマイナス成長に転じたと予測される。

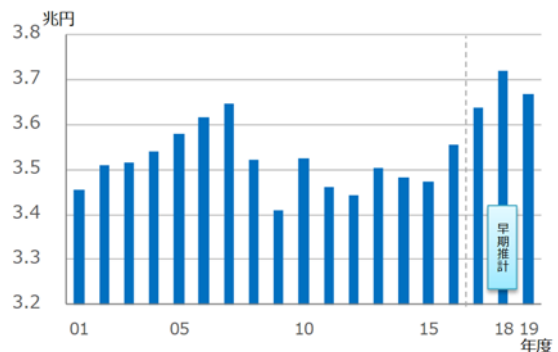
図表 3-2-5 滋賀県の実質 GRP



(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2017 年度が 3.6 兆円、18 年度が 3.7 兆円、19 年度が 3.7 兆円となる。実質成長率は、17 年度が+2.3%、18 年度が+2.3%、19 年度が-1.4%となる。17-18 年度とプラス成長が続いた一方で、19 年度は 4 年ぶりにマイナス成長になったと予測される。

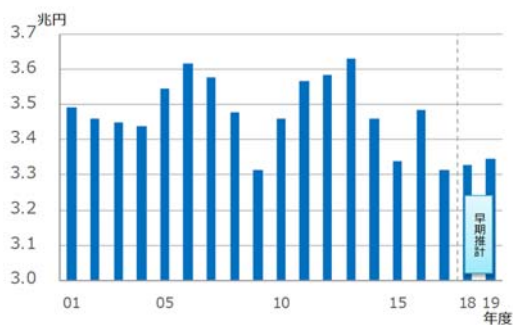
図表 3-2-6 奈良県の実質 GRP



(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2018 年度が 3.3 兆円、19 年度が 3.3 兆円となる。実質成長率は 18 年度が+0.4%、19 年度が+0.5%となる。和歌山県は小幅ながら 2 年連続してプラス成長であったと予測される。

図表 3-2-7 和歌山県の実質 GRP

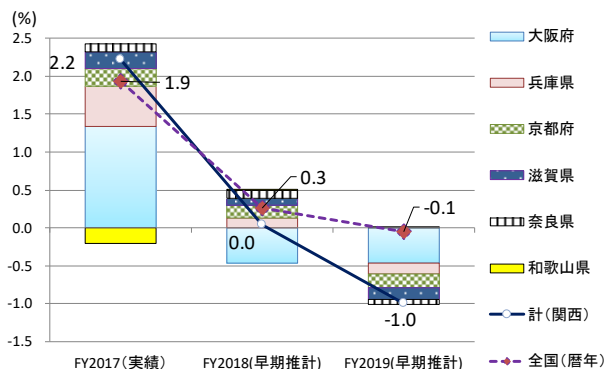


(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-2-8 に 2017-19 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した(図表 3-2-8)。

2018 年度は、大阪府のマイナス成長を他府県が相殺し、関西全体としては横ばいの動きとなったと予測される。2019 年度は、大阪府だけでなく他府県も軒並みマイナス成長となったと予測される。

図表 3-2-8 関西の実質成長率への府県別寄与度



※2017 年度の奈良県寄与度は早期推計値ベース。

(小川 亮、吉田 茂一)

予測結果表

年度	今回(5/28)					前回(3/16)		
	2017	2018	2019	2020	2021	2019	2020	2021
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,063	49,103	48,796	46,323	47,903	49,050	48,476	48,745
前年度比(%)	0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 5.1	3.4	▲ 0.6	▲ 1.2	0.6
民間住宅 10億円	2,054	2,073	2,038	1,846	1,913	2,080	2,027	2,082
前年度比(%)	▲ 4.8	0.9	▲ 1.7	▲ 9.4	3.6	▲ 1.4	▲ 2.6	2.7
民間企業設備 10億円	11,549	11,705	11,714	10,572	10,970	11,633	11,396	11,578
前年度比(%)	4.8	1.3	0.1	▲ 9.8	3.8	0.8	▲ 2.0	1.6
政府最終消費支出 10億円	15,164	15,270	15,545	15,778	15,936	15,514	15,716	15,841
前年度比(%)	0.8	0.7	1.8	1.5	1.0	1.9	1.3	0.8
公の固定資本形成 10億円	2,899	2,902	3,009	3,090	3,183	2,826	2,903	2,952
前年度比(%)	0.4	0.1	3.7	2.7	3.0	4.2	2.7	1.7
輸出 10億円	19,494	19,269	18,816	15,761	17,244	18,760	18,973	19,577
前年度比(%)	7.3	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 16.2	9.4	▲ 2.7	1.1	3.2
輸入 10億円	17,831	17,621	17,308	14,641	15,784	17,334	17,217	17,578
前年度比(%)	4.8	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 15.4	7.8	▲ 1.3	▲ 0.7	2.1
純移出 10億円	527	537	534	319	410	538	523	570
実質域内総生産 10億円	82,943	83,503	83,350	79,124	81,218	83,275	82,876	83,750
前年度比(%)	2.2	0.7	▲ 0.2	▲ 5.1	2.6	▲ 0.2	▲ 0.5	1.1
内需寄与度(以下%ポイント)	1.0	0.7	▲ 0.0	▲ 4.3	2.1	0.2	▲ 0.9	0.7
内、民需	0.7	0.6	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5
内、公需	0.2	0.1	0.5	0.4	0.3	0.5	0.3	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	1.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.5	▲ 0.3	0.4	0.3
外、純輸出(海外)	0.6	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	0.4	▲ 0.3	0.4	0.3
外、純移出(国内)	0.7	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1
名目域内総生産 10億円	86,418	86,789	87,274	83,200	85,342	87,100	86,840	87,899
前年度比(%)	2.4	0.4	0.6	▲ 4.7	2.6	0.5	▲ 0.3	1.2
GRPデフレーター	104.2	103.9	104.7	105.2	105.1	104.6	104.8	105.0
前年度比(%)	0.1	▲ 0.2	0.7	0.4	▲ 0.1	0.6	0.2	0.2
消費者物価指数 2015年=100	100.4	100.8	101.6	101.3	101.5	101.6	102.0	102.1
前年度比(%)	0.5	0.5	0.7	▲ 0.2	0.2	0.8	0.3	0.2
鉱工業生産指数 2015年=100	103.6	103.4	99.5	90.9	95.4	99.2	98.3	99.2
前年度比(%)	2.5	▲ 0.1	▲ 3.8	▲ 8.6	4.9	▲ 4.1	▲ 0.9	0.9
就業者数 千人	10,259	10,308	10,335	10,290	10,268	10,343	10,346	10,342
前年度比(%)	0.9	0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	0.0	▲ 0.0
完全失業率(%)	2.9	2.8	2.6	4.1	4.0	2.5	2.6	2.7

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2019年									2020年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↓	
貿易	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
センチメント	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓
消費	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
住宅	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	
雇用	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↓	
公共工事	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑
中国	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑

(*トレンドの判断基準)

- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.85より引用

主要月次統計

月次統計	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.1	45.0	43.8	45.3	50.4	39.9	40.2	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.5	49.8	46.3	42.3	37.2	45.1	46.2	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.6	45.8	44.3	39.7	36.9	43.7	45.7	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6
消費者心理・小売												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	39.5	38.7	38.1	36.9	35.9	36.2	38.1	38.3	38.6	38.1	30.4	19.6
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	36.8	36.6	36.4	35.5	34.1	34.2	37.6	38.0	36.6	37.9	29.5	20.0
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	39.5	39.4	39.5	39.2	38.7	38.4	39.4	39.5	39.5	39.2	34.7	23.6
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	43.5	43.0	42.2	41.1	41.7	40.9	40.6	40.3	41.6	38.7	27.3	12.8
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	37.9	35.7	34.6	31.6	28.1	31.6	34.9	35.2	36.3	36.7	29.8	22.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	39.4	38.7	37.8	37.1	35.6	36.2	38.7	39.1	39.1	38.3	30.9	30.9
[関西]大型小売店販売額(10億円)	304.1	308.1	319.6	307.2	327.2	282.8	310.9	392.1	315.2	270.3	280.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.4	0.5	-3.4	0.8	13.7	-8.9	-3.3	-3.7	-2.1	-4.5	-14.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,563.1	1,597.7	1,624.2	1,589.7	1,671.7	1,457.7	1,610.8	2,022.8	1,606.4	1,438.7	1,620.4	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.2	-0.3	-4.5	0.9	10.4	-8.1	-2.0	-2.9	-1.6	0.3	-8.8	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,059	11,009	12,072	10,647	11,571	11,012	10,909	12,406	10,469	11,804	11,852	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.9	-0.5	9.7	-11.8	8.7	-4.8	-0.9	13.7	-15.6	12.8	0.4	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	76,400	76,933	75,672	75,672	75,236	74,624	70,649	70,990	67,744	72,615	75,420	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-2.0	0.7	-1.6	0.0	-0.6	-0.8	-5.3	0.5	-4.6	7.2	3.9	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	67.4	72.3	81.0	79.8	77.7	74.5	59.5	74.1	68.4	74.9	70.3	78.4
[関西]マンション契約率(原数値)	67.7	73.3	83.1	84.9	75.7	73.8	60.1	71.0	66.8	75.3	69.2	77.9
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	60.0	63.9	63.2	75.0	57.2	47.0	58.2	60.3	66.1	58.3	65.6	79.8
[首都圏]マンション契約率(原数値)	60.0	65.9	67.9	75.4	56.8	42.6	55.2	61.3	63.0	59.3	70.0	78.9
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	141.5	147.1	135.3	106.0	120.0	189.6	133.2	95.5	92.0	74.8	157.9	319.9
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	21.6	9.4	-4.0	11.1	9.8	62.2	40.7	8.6	28.9	-6.4	44.5	45.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,420.4	1,447.9	1,609.1	1,149.3	1,275.1	1,348.0	911.0	803.8	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	10.5	1.0	28.5	2.2	4.6	5.1	11.3	-3.6	9.6	4.2	12.9	3.2
[関西]建設工事(総合、10億円)	514.7	530.2	545.8	551.7	572.4	589.7	605.5	618.0	617.6	612.3	601.4	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	6.7	3.3	8.1	4.2	3.3	4.5	2.7	1.2	1.6	1.6	2.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,002.9	4,231.1	4,343.4	4,574.6	4,782.4	4,945.3	5,002.6	5,000.3	4,898.9	4,721.5	4,731.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	2.8	2.6	1.9	2.9	1.6	2.0	1.8	1.1	0.04	-1.9	-1.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,410.4	1,558.4	1,616.2	1,768.8	1,954.4	2,116.0	2,182.0	2,197.1	2,166.6	2,053.4	2,116.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	9.2	9.3	7.6	5.8	2.0	6.6	UN
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.5	100.0	104.7	100.3	104.4	98.2	93.8	97.5	100.4	97.5	95.9	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.2	-2.4	4.7	-4.2	4.1	-5.9	-4.5	4.4	3.0	-2.9	-1.6	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-4.2	-7.3	2.7	-7.2	6.0	-11.2	-11.5	-2.8	-4.4	-1.6	0.3	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.3	5.6	6.6	8.2	3.2	4.8	3.9	3.0	5.7	2.8	3.2	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.8	97.9	104.2	100.2	107.2	98.0	93.7	97.6	98.5	98.8	98.4	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	2.2	-4.8	6.4	-3.8	7.0	-8.6	-4.4	4.5	0.9	0.3	-0.4	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	101.0	105.0	105.0	105.7	102.0	103.6	102.9	103.2	104.2	102.8	105.0	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.0	4.0	0.0	0.7	-3.5	1.6	-0.7	0.3	1.0	-1.3	2.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	104.2	101.4	102.7	101.5	103.2	98.6	97.6	98.8	99.8	99.5	95.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.5	-3.3	1.3	-1.2	1.7	-4.5	-1.0	1.2	1.9	-0.3	-3.7	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	1.5	-4.9	1.9	-4.5	2.2	-7.3	-7.7	-3.4	3.6	-5.4	-6.5	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.5	3.0	2.5	2.6	0.9	2.6	1.6	1.3	3.6	1.6	2.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.8	99.8	102.5	101.2	102.7	98.1	96.4	96.7	97.9	98.9	93.2	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.8	-4.0	2.7	-1.3	1.5	-4.5	-1.7	0.3	0.9	1.0	-5.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	103.8	104.7	104.5	104.4	102.9	104.2	103.3	104.2	106.2	104.4	106.4	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-1.4	1.3	-0.9	0.9	2.1	-1.7	1.9	UN
労働												
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.0	-1.2	0.3	-0.8	-0.0	-0.2	-0.2	-1.0	-0.7	-1.0	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.2	-1.3	0.4	-0.9	-0.0	-0.2	-0.3	-1.2	-0.3	-1.1	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.2	1.0	0.7	0.1	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.9	2.7	2.4	2.1	2.5	2.6	2.3	2.3	2.6	2.7	3.1	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.8	2.8	2.6	2.2	2.7	2.6	2.1	2.2	2.4	2.7	3.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.52	2.44	2.50	2.57	2.42	2.53	2.42	2.58	2.16	2.38	2.38	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32	2.43	2.04	2.22	2.26	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.63	1.62	1.60	1.59	1.59	1.58	1.57	1.59	1.50	1.48	1.42	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	UN
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	-9.4	269.9	68.5	120.3	200.7	190.7	110.7	193.5	-126.1	417.0	245.6	54.7
[関西]輸出(10億円)	1,250.9	1,350.3	1,410.2	1,321.5	1,415.2	1,398.4	1,351.8	1,414.4	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,280.1
[関西]輸出(前年同月比%)	-10.4	-10.9	-1.7	-12.9	27.5	-7.8	-10.2	-4.1	-3.6	0.8	-5.2	-5.5
[関西]輸入(10億円)	1,260.3	1,080.4	1,341.7	1,201.2	1,214.4	1,207.8	1,241.1	1,220.9	1,263.8	913.1	1,176.3	1,225.3
[関西]輸入(前年同月比%)	-5.1	-13.8	-0.6	-10.5	30.2	-14.0	-16.5	-5.8	-7.4	-17.5	-4.2	-2.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.85より引用